



2019年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年11月13日

上場会社名 株式会社ツバキ・ナカシマ 上場取引所 東
 コード番号 6464 URL http://www.tsubaki-nakashima.com
 代表者（役職名）取締役兼代表執行役会長CEO（氏名）高宮 勉
 問合せ先責任者（役職名）取締役兼執行役副社長CFO（氏名）小原 シェキール（TEL）06-6224-0193
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満四捨五入）

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期 第3四半期	50,490	△11.7	7,745	△0.9	7,071	1.9	5,037	△7.5	5,033	△7.5	1,383	△69.3
2018年12月期 第3四半期	57,202	63.5	7,817	89.4	6,938	97.4	5,443	141.8	5,441	141.7	4,512	87.6
	基本的1株当たり 四半期利益				希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭				円 銭							
2019年12月期第3四半期	125.41				123.43							
2018年12月期第3四半期	136.80				133.43							

（参考）EBITDA 2019年12月期第3四半期 10,272百万円（0.5%減） 2018年12月期第3四半期 10,323百万円

EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費。なお、EBITDAは金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外となっております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	134,072	43,699	43,670	32.6
2018年12月期	138,681	45,080	45,053	32.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	39.00	—	40.00	79.00
2019年12月期	—	40.00	—	—	—
2019年12月期（予想）	—	—	—	41.00	81.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	64,800	△13.4	8,600	△13.5	7,600	△13.9	5,200	△23.7	129.56	

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

本日開示しました「2019年12月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」もあわせてご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年12月期3Q	41,014,900株	2018年12月期	40,653,500株
2019年12月期3Q	733,668株	2018年12月期	733,610株
2019年12月期3Q	40,135,024株	2018年12月期3Q	39,771,123株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易問題は引き続き予断を許さない状況にあり、英国のEU離脱問題等により不透明感は継続し弱含みに推移しました。国内においても製造業を中心に景況感は悪化しました。

この様な状況の中、当第3四半期連結累計期間の売上収益は前年同四半期比11.7%減の50,490百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は前年同四半期比0.9%減の7,745百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同四半期比7.5%減の5,033百万円となりました。

厳しい事業環境が継続しておりますが、企業体質強化の機会と捉え、“Agility（敏速）”をモットーに「“Further Profitable Growth（さらなる利益ある成長）”を実現し、企業価値を継続的に創造し続ける輝く企業を目指す」という経営理念のもと、全社一丸となり、企業活動の効率化に取り組んでまいります。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

プレジジョン・コンポーネントビジネス

プレジジョン・コンポーネントビジネスの売上収益は、前年同四半期比13.2%減の45,816百万円となりました。セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同四半期比43.0%減の4,033百万円となりました。

リニアビジネス

リニアビジネスの売上収益は、前年同四半期比6.7%増の4,430百万円となりました。セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同四半期比22.4%増の611百万円となりました。

その他

その他の売上収益は、前年同四半期比12.7%減の244百万円となりました。セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同四半期比1,164.7%増の3,101百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前期末に比べ1,673百万円増加し56,142百万円となりました。これは主に現金及び現金同等物が2,761百万円増加し、営業債権及びその他の債権が1,039百万円減少したことによります。

非流動資産は前期末に比べ6,282百万円減少し77,930百万円となりました。これは主に有形固定資産が956百万円、無形資産及びのれんが1,709百万円、投資不動産が3,755百万円減少したことによります。

流動負債は前期末に比べ1,871百万円減少し17,524百万円となりました。これは主に未払法人所得税等が1,410百万円増加し、営業債務及びその他の債務が1,335百万円、借入金が2,611百万円減少したことによります。

非流動負債は前期末に比べ1,357百万円減少し72,849百万円となりました。これは主にその他の非流動負債が698百万円増加し、借入金が704百万円、繰延税金負債が1,295百万円減少したことによります。

資本は前期末に比べ1,381百万円減少し43,699百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,826百万円増加したものの、その他の資本の構成要素が3,652百万円減少したことによります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は16,065百万円と前連結会計年度末と比べ2,761百万円の増加となりました。当第3四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,825百万円の収入となりました。主な要因は、税引前四半期利益が7,071百万円となり、減価償却費及び償却費2,527百万円、営業債権及びその他の債権の減少額467百万円などのキャッシュの増加要因があった一方で、投資不動産売却益2,839百万円、営業債務及びその他の債務の減少額984百万円、たな卸資産の増加額692百万円、法人所得税等の支払額1,774百万円などのキャッシュの減少要因がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは5,189百万円の収入となりました。主な要因は、投資不動産の売却による収入6,500百万円、有形固定資産の取得による支出1,112百万円、無形固定資産の取得による支出204百万円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは5,814百万円の支出となりました。主な要因は、借入金の返済による支出11,354百万円、配当金の支払額3,208百万円、リース負債の返済による支出231百万円、借入れによる収入8,608百万円、新株予約権の行使による収入371百万円によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の業績予想につきましては、2019年2月14日に発表いたしました数値から変更しております。詳細につきましては、本日(2019年11月13日)公表いたしました「2019年12月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

会計方針の変更

当社グループは第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リース取引に関連する会計処理の改訂

IFRS第16号「リース」

当社グループは2019年1月1日からIFRS第16号「リース」を適用しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、修正遡及アプローチを用いており、比較情報の修正再表示は行わず、適用開始の累積的影響を適用開始日(2019年1月1日)に認識しております。

従前、当社グループは所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて移転するかどうかの評価に基づき、借手のリースをオペレーティング・リースとファイナンス・リースに分類しておりました。IFRS第16号では、借手は単一の会計モデルにより、原則としてすべてのリースについて、原資産を使用する権利を表象する使用権資産とリース料を支払う義務を表象するリース負債を認識することになります。ただし、短期のリースや少額資産のリースについては認識に係る免除規定があります。貸手の会計処理は、従前の基準書からほぼ変更されておられません。

(1) 当社グループが借手のリース

当社グループは、過去にIAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースに関して新たに使用権資産及びリース負債を認識しております。また、新たに認識した使用権資産の減価償却費とリース負債に係る利息費用が認識されることになるため、これらのリースに関係する費用の性質が変わります。なお、適用開始日時点において、リース取引であるか否かの判定について従前の判定方法を引き継ぐ実務上の便法、及び、IFRS第16号C10項(a)～(e)の実務上の便法を採用しております。

適用開始日時点及び当第3四半期連結会計期間末における要約四半期連結財政状態計算書に対する影響は、以下のとおりです。なお、リース負債は、要約四半期連結財政状態計算書上、その他の流動負債またはその他の非流動負債に計上されております。

(単位：百万円)

	適用開始日 (2019年1月1日)	当第3四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)
建物および構築物(有形固定資産)	679	641
機械装置及び運搬具(有形固定資産)	97	60
土地(有形固定資産)	59	78
その他(有形固定資産)	96	71
リース負債	929	853

また、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書においても、営業利益が13百万円増加し、税引前四半期利益が3百万円減少するとともに、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローが217百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。

過去にIAS第17号のもとでファイナンス・リースに分類していたリースに関して、重要な影響は生じておりません。

(2) 当社グループが貸手のリース

当社グループは賃貸収益を得ることを目的とした賃貸土地を所有しており、当該投資不動産はオペレーティング・リースに分類されておりますが、当該取引について重要な影響は生じておりません。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	13,304	16,065
営業債権及びその他の債権	15,024	13,985
たな卸資産	25,072	24,929
その他の流動資産	1,069	1,163
流動資産合計	54,469	56,142
非流動資産		
有形固定資産	32,759	31,803
無形資産及びのれん	47,087	45,378
投資不動産	3,755	—
その他の投資	311	251
繰延税金資産	177	386
その他の非流動資産	123	112
非流動資産合計	84,212	77,930
資産合計	138,681	134,072
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	6,492	5,157
借入金	8,655	6,044
未払法人所得税等	812	2,222
その他の流動負債	3,436	4,101
流動負債合計	19,395	17,524
非流動負債		
借入金	63,416	62,712
退職給付に係る負債	2,799	2,743
繰延税金負債	3,946	2,651
その他の非流動負債	4,045	4,743
非流動負債合計	74,206	72,849
負債合計	93,601	90,373
資本		
資本金	16,621	16,806
資本剰余金	10,823	11,081
自己株式	△1,439	△1,439
その他の資本の構成要素	△5,414	△9,066
利益剰余金	24,462	26,288
親会社の所有者に帰属する持分	45,053	43,670
非支配持分	27	29
資本合計	45,080	43,699
負債及び資本合計	138,681	134,072

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月 1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月 1日 至 2019年9月30日)
売上収益	57,202	50,490
売上原価	43,814	39,658
売上総利益	13,388	10,832
販売費及び一般管理費	5,535	5,985
その他の収益	101	2,997
その他の費用	137	99
営業利益	7,817	7,745
金融収益	76	29
金融費用	955	703
税引前四半期利益	6,938	7,071
法人所得税費用	1,495	2,034
四半期利益	5,443	5,037
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	5,441	5,033
非支配持分	2	4
四半期利益	5,443	5,037
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	40	△44
純損益に振り替えられない項目の合計	40	△44
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	△1,185	△3,617
キャッシュ・フロー・ヘッジ	139	△58
ヘッジコスト	75	65
純損益に振り替えられる可能性のある項 目の合計	△971	△3,610
税引後その他の包括利益	△931	△3,654
四半期包括利益	4,512	1,383
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,510	1,381
非支配持分	2	2
四半期包括利益	4,512	1,383
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	136.80	125.41
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	133.43	123.43

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月 1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月 1日 至 2019年9月30日)
売上収益	18,301	14,971
売上原価	14,060	12,248
売上総利益	4,241	2,723
販売費及び一般管理費	1,804	2,266
その他の収益	48	2,879
その他の費用	62	33
営業利益	2,423	3,303
金融収益	58	46
金融費用	383	214
税引前四半期利益	2,098	3,135
法人所得税費用	170	968
四半期利益	1,928	2,167
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,928	2,165
非支配持分	0	2
四半期利益	1,928	2,167
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△16	3
純損益に振り替えられない項目の合計	△16	3
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	1,528	△1,477
キャッシュ・フロー・ヘッジ	154	△2
ヘッジコスト	△76	33
純損益に振り替えられる可能性のある項 目の合計	1,606	△1,446
税引後その他の包括利益	1,590	△1,443
四半期包括利益	3,518	724
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,517	722
非支配持分	1	2
四半期包括利益	3,518	724
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	48.53	53.76
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	47.45	53.06

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2018年1月1日 残高	16,459	10,630	△971	0	135	△1,110	△1,240
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	40	△1,185	139
四半期包括利益	—	—	—	—	40	△1,185	139
株式の発行	56	55	—	△0	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△468	—	—	—	—
株式報酬取引	—	48	—	0	—	—	—
新株予約権の失効	—	—	—	△0	—	—	—
所有者との取引額等合計	56	103	△468	△0	—	—	—
2018年9月30日 残高	16,515	10,733	△1,439	0	175	△2,295	△1,101

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素				非支配持分	資本合計
	ヘッジコスト	合計	利益剰余金	合計		
2018年1月1日 残高	130	△2,085	20,549	44,582	24	44,606
四半期利益	—	—	5,441	5,441	2	5,443
その他の包括利益	75	△931	—	△931	0	△931
四半期包括利益	75	△931	5,441	4,510	2	4,512
株式の発行	—	△0	—	111	—	111
剰余金の配当	—	—	△2,861	△2,861	—	△2,861
自己株式の取得	—	—	—	△468	—	△468
株式報酬取引	—	0	—	48	—	48
新株予約権の失効	—	△0	—	△0	—	△0
所有者との取引額等合計	—	△0	△2,861	△3,170	—	△3,170
2018年9月30日 残高	205	△3,016	23,129	45,922	26	45,948

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2019年1月1日 残高	16,621	10,823	△1,439	0	85	△4,414	△1,259
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△44	△3,615	△58
四半期包括利益	—	—	—	—	△44	△3,615	△58
株式の発行	185	183	—	△0	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	—
株式報酬取引	—	75	—	0	—	—	—
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	185	258	△0	△0	—	—	—
2019年9月30日 残高	16,806	11,081	△1,439	0	41	△8,029	△1,317

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					
	ヘッジコスト	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2019年1月1日 残高	174	△5,414	24,462	45,053	27	45,080
四半期利益	—	—	5,033	5,033	4	5,037
その他の包括利益	65	△3,652	—	△3,652	△2	△3,654
四半期包括利益	65	△3,652	5,033	1,381	2	1,383
株式の発行	—	△0	—	368	—	368
剰余金の配当	—	—	△3,207	△3,207	—	△3,207
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
株式報酬取引	—	0	—	75	—	75
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△0	△3,207	△2,764	—	△2,764
2019年9月30日 残高	239	△9,066	26,288	43,670	29	43,699

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月 1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月 1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	6,938	7,071
減価償却費及び償却費	2,506	2,527
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△120	△12
受取利息及び受取配当金	△68	△21
支払利息	658	611
為替差損益(△は益)	236	25
固定資産売却損益(△は益)	8	△4
投資不動産売却損益(△は益)	—	△2,839
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△441	467
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,909	△692
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	430	△984
その他	△15	△34
小計	8,223	6,115
利息の受取額	68	17
配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△578	△537
法人所得税等の支払額	△2,619	△1,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,098	3,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,068	△1,112
有形固定資産の売却による収入	13	2
投資不動産の売却による収入	—	6,500
無形固定資産の取得による支出	△10	△204
子会社株式の取得による支出	△90	—
その他	17	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,138	5,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000	8,608
短期借入金の返済による支出	△1,000	△2,719
長期借入金の返済による支出	△135	△8,635
リース負債の返済による支出 (※)	△15	△231
新株予約権の行使による収入	114	371
配当金の支払額	△2,861	△3,208
自己株式の取得による支出	△468	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,365	△5,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54	△439
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△459	2,761
現金及び現金同等物の期首残高	12,001	13,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,542	16,065

(※) 前第3四半期連結累計期間は、ファイナンス・リース負債の返済による支出であります。

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) セグメント区分の基礎

当社グループは事業を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「プレジジョン・コンポーネントビジネス」、「リニアビジネス」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「プレジジョン・コンポーネントビジネス」は、精密球、ローラー、リテーナー及びシートメタル部品の製造販売を行っております。「リニアビジネス」は、ボールねじ及び送風機を製造販売しております。「その他」は、不動産の賃貸等を行っております。

セグメント情報は要約四半期連結財務諸表と同一の会計方針に基づき作成しております。各セグメントの営業利益は税引前四半期利益に金融収益及び金融費用を加減しており、要約四半期連結包括利益計算書における営業利益と同一の方法で測定されています。

セグメント間の取引の価格は、独立第三者間取引における価格で決定されております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

	プレジジョン・ コンポーネント ビジネス	リニア ビジネス	その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表
売上収益						
外部収益	52,771	4,152	279	57,202	—	57,202
セグメント間収益	6	—	32	38	△38	—
連結収益合計	52,777	4,152	311	57,240	△38	57,202
セグメント利益	7,073	499	245	7,817	0	7,817
						金融収益
						76
						金融費用
						△955
						税引前四半期利益
						6,938

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去等が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年9月30日)

(単位:百万円)

	プレジジョン・ コンポーネント ビジネス	リニア ビジネス	その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表
売上収益						
外部収益	45,816	4,430	244	50,490	—	50,490
セグメント間収益	7	—	22	29	△29	—
連結収益合計	45,823	4,430	266	50,519	△29	50,490
セグメント利益	4,033	611	3,101	7,745	0	7,745
				金融収益		29
				金融費用		△703
				税引前四半期利益		7,071

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去等が含まれております。

2 兵庫県尼崎市の賃貸土地(投資不動産)を売却したことに伴い、「その他」の報告セグメント資産の金額が39百万円となっています。なお、賃貸土地の売却に伴い、投資不動産売却益2,839百万円を要約四半期連結包括利益計算書のその他の収益に計上しております。

前第3四半期連結会計期間(自2018年7月1日至2018年9月30日)

(単位:百万円)

	プレジジョン・ コンポーネント ビジネス	リニア ビジネス	その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表
売上収益						
外部収益	16,741	1,468	92	18,301	—	18,301
セグメント間収益	1	—	11	12	△12	—
連結収益合計	16,742	1,468	103	18,313	△12	18,301
セグメント利益	2,173	165	85	2,423	0	2,423
				金融収益		58
				金融費用		△383
				税引前四半期利益		2,098

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去等が含まれております。

当第3四半期連結会計期間(自2019年7月1日至2019年9月30日)

(単位:百万円)

	プレジジョン・ コンポーネント ビジネス	リニア ビジネス	その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表
売上収益						
外部収益	13,552	1,363	56	14,971	—	14,971
セグメント間収益	1	—	7	8	△8	—
連結収益合計	13,553	1,363	63	14,979	△8	14,971
セグメント利益	297	115	2,891	3,303	0	3,303
				金融収益		46
				金融費用		△214
				税引前四半期利益		3,135

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去等が含まれております。

2 兵庫県尼崎市の賃貸土地(投資不動産)を売却したことに伴い、「その他」の報告セグメント資産の金額が39百万円となっています。なお、賃貸土地の売却に伴い、投資不動産売却益2,839百万円を要約四半期連結包括利益計算書のその他の収益に計上しております。